

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

会社名 フジプレミアム株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4237 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.fujipream.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 松本實藏
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 田頭未徳 TEL (079) 266-6161
 決算取締役会開催日 平成18年5月26日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	18,123	(2.6)	1,085	(15.5)	1,146	(16.6)
17年3月期	18,612	(25.7)	1,284	(14.2)	1,374	(24.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	669	(18.3)	22	63	-	-	10.6	10.9	6.3			
17年3月期	818	(36.1)	84	53	-	-	18.0	14.9	7.4			

(注) 期中平均株式数 18年3月期 29,565,778株 17年3月期 9,684,964株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	6	00	-	-	176	26.5	2.8
17年3月期	25	00	-	-	248	29.6	3.9

(注) 17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当15.0円、ジャスダック上場記念配当10.0円であります。

(3) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	10,835		6,341		58.5	214	97	
17年3月期	10,163		6,313		62.2	635	88	

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 29,498,100株 17年3月期 9,928,800株
 期末自己株式数 18年3月期 288,300株 17年3月期 0株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	10,470	610	353	-	-	-	-
通期	18,952	1,261	731	-	-	6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円81銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,368,701		2,894,385		
2. 受取手形		81,086		285,263		
3. 売掛金		2,080,288		1,359,381		
4. 有価証券		5,012		-		
5. 商品		1,741		1,422		
6. 原材料		51,555		129,861		
7. 仕掛品		396,386		395,997		
8. 貯蔵品		5,793		8,993		
9. 前払金		-		45,150		
10. 前払費用		8,320		15,225		
11. 繰延税金資産		50,433		45,826		
12. その他の流動資産		115,538		109,902		
流動資産合計		6,164,858	60.7	5,291,408	48.8	873,450
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1. 建物		1,458,000		1,726,437		
2. 構築物		60,702		71,006		
3. 機械装置		321,832		631,086		
4. 車両運搬具		4,924		2,767		
5. 工具器具備品		28,213		78,479		
6. 土地		1,254,264		1,946,331		
7. 建設仮勘定		320,234		402,244		
有形固定資産合計		3,448,171	33.9	4,858,353	44.9	1,410,181
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		2,225		2,225		
2. その他		1,261		1,518		
無形固定資産合計		3,487	0.0	3,744	0.0	256

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		31,954		109,781		
2. 関係会社株式		388,947		425,835		
3. 出資金		9,747		7,034		
4. 従業員長期貸付金		2,065		1,237		
5. 関係会社長期貸付 金		5,075		-		
6. 長期前払費用		16,067		29,137		
7. 繰延税金資産		6,600		7,709		
8. 差入保証金		16,486		21,750		
9. その他		51,305		70,117		
貸倒引当金		4,662		4,662		
投資その他の資産合 計		523,586	5.2	667,940	6.2	144,354
固定資産合計		3,975,245	39.1	5,530,038	51.1	1,554,793
繰延資産						
1. 新株発行費		23,453		13,725		9,728
繰延資産合計		23,453	0.2	13,725	0.1	9,728
資産合計		10,163,557	100.0	10,835,172	100.0	671,614

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		1,165,718		360,145		
2. 買掛金	4	545,708		797,093		
3. 短期借入金		930,000		-		
4. 1年以内返済予定長期借入金		255,632		-		
5. 未払金		87,254		65,301		
6. 未払費用		38,057		42,095		
7. 未払法人税等		341,360		199,000		
8. 未払消費税等		58,449		-		
9. 前受金		9,513		1,240		
10. 預り金		6,588		5,451		
11. 賞与引当金		21,954		20,122		
流動負債合計		3,460,236	34.1	1,490,450	13.8	1,969,785
固定負債						
1. 長期借入金		388,300		3,000,000		
2. 退職給付引当金		524		3,558		
3. 長期未払金		982		-		
固定負債合計		389,806	3.8	3,003,558	27.7	2,613,751
負債合計		3,850,042	37.9	4,494,008	41.5	643,966
(資本の部)						
資本金	2	2,000,007	19.7	2,000,007	18.5	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		2,436,668		2,436,668		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		-		4,135		
資本剰余金合計		2,436,668	24.0	2,440,803	22.5	4,135
利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 別途積立金		350,000		700,000		
2. 当期末処分利益		1,531,794		1,602,580		
利益剰余金合計		1,881,794	18.5	2,302,580	21.2	420,785
その他有価証券評価差額金		4,955	0.1	2,527	0.0	2,427
自己株式	3	-	-	399,700	3.7	399,700
資本合計		6,313,515	62.1	6,341,163	58.5	27,648
負債・資本合計		10,163,557	100.0	10,835,172	100.0	671,614

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高			18,612,660	100.0		18,123,568	100.0	489,092
売上原価								
1. 期首商品たな卸高		2,071			1,741			
2. 当期製品製造原価	3	15,710,628			15,442,139			
3. 当期商品及び製品仕入高		358,440			265,233			
4. 役務原価	1	503,505			491,287			
合計		16,574,645			16,200,402			
5. 期末商品たな卸高		1,741	16,572,903	89.0	1,422	16,198,980		373,923
売上総利益			2,039,757	11.0		1,924,588	10.6	115,168
販売費及び一般管理費	2,3		754,829	4.1		839,112	4.6	84,283
営業利益			1,284,927	6.9		1,085,475	6.0	199,452
営業外収益								
1. 受取利息		1,758			1,876			
2. 受取配当金		515			29			
3. 受入助成金		112,415			62,598			
4. 受取管理料		-			11,333			
5. その他		2,793	117,481	0.6	18,217	94,056	0.5	23,425
営業外費用								
1. 支払利息		16,050			7,901			
2. 新株発行費償却		11,726			12,726			
3. 自己株式取引費用		-			3,648			
4. 借入手数料		-			8,480			
5. その他		-	27,777	0.1	619	33,376	0.2	5,599
経常利益			1,374,632	7.4		1,146,154	6.3	228,477
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		28,127	28,127	0.1	20,468	20,468	0.1	7,659
特別損失								
1. 固定資産除却損	4	413			-			
2. 投資有価証券評価損		1,079			-			
3. 貸倒引当金繰入額		169	1,662	0.0	-	-	-	1,662
税引前当期純利益			1,401,096	7.5		1,166,623	6.4	234,473
法人税、住民税及び事業税		589,674			495,779			
法人税等調整額		7,285	582,389	3.1	1,838	497,617	2.7	84,772
当期純利益			818,707	4.4		669,005	3.7	149,701
前期繰越利益			713,087			933,574		220,487
当期末処分利益			1,531,794			1,602,580		70,785

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
材料費		13,784,002	87.4	13,597,188	88.1	186,813
労務費		1,006,279	6.4	871,812	5.6	134,466
経費		982,136	6.2	972,748	6.3	9,388
当期総製造費用		15,772,418	100.0	15,441,749	100.0	330,668
期首仕掛品たな卸高		334,596		396,386		61,789
合計		16,107,014		15,838,136		268,878
期末仕掛品たな卸高		396,386		395,997		389
当期製品製造原価		15,710,628		15,442,139		268,489

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
原価計算の方法 受注生産品：個別原価計算 標準生産品：総合原価計算	原価計算の方法 同左
経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 161,657千円 地代・家賃 13,741 リース料 132,733 水道光熱費 79,984 外注費 352,186	経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 187,632千円 地代・家賃 18,712 リース料 129,439 水道光熱費 83,985 外注費 341,779

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			1,531,794		1,602,580	70,785
利益処分量						
1. 配当金		248,220		176,988		
2. 任意積立金						
別途積立金		350,000	598,220	500,000	676,988	78,768
次期繰越利益			933,574		925,591	7,983

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 受注生産品：個別法による原価法 標準生産品：総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 商品及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年 機械装置及び運搬具 2～10年 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。	(1) 新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当事業年度より、新株発行費については、支出時に全額費用処理する方法から3年で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社株式公開に伴い、従来(公開前)に比べ、新株発行費が多額に発生し、また、新株発行による資金調達効果が当期のみならず翌期以降にもわたると考えられることから、資金調達コストをより合理的に配分し、損益計算書の適正化を図るためであります。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比較して営業外費用が23,453千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当期1,100千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当事業年度より、事業税の損益計算書上の表示について、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,389千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)													
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,373,279千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,659,411千円												
2. 会社が発行する株式	普通株式 35,000,000株	2. 会社が発行する株式	普通株式 105,000,000株												
発行済株式総数	普通株式 9,928,800	発行済株式総数	普通株式 29,786,400												
3.		3. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 288,300株であります。												
4.		4. 関係会社項目	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか次のものがあります。												
		<table border="1"> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>182,852千円</td> </tr> </table>		流動負債		買掛金	182,852千円								
流動負債															
買掛金	182,852千円														
5. 偶発債務		5. 偶発債務													
(1) 債務保証	次の関係会社等について、金融機関からの借入 れに対し債務保証を行っております。	(1) 債務保証	次の関係会社等について、金融機関からの借入 れに対し債務保証を行っております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海不二光学科 技有限公司</td> <td>97,506千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額	内容	上海不二光学科 技有限公司	97,506千円	借入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海不二光学科 技有限公司</td> <td>100,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額	内容	上海不二光学科 技有限公司	100,000千円	借入債務
保証先	金額	内容													
上海不二光学科 技有限公司	97,506千円	借入債務													
保証先	金額	内容													
上海不二光学科 技有限公司	100,000千円	借入債務													
		(2) 売掛債権譲渡による遡及義務	340,200千円												

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
前事業年度	平成16年6月29日	有償一般募集	1,000,000	2,820	1,100
当事業年度	平成17年12月26日	株式分割(1:3)	19,857,600	-	-

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 役務原価は、入出庫及び保管業務の請負等の原価であり、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">226,459千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">173,074</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td style="text-align: right;">45,747</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">118,619千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">164,438</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,694</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,274</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">31,610</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,013</td> </tr> <tr> <td>地代・家賃</td> <td style="text-align: right;">33,884</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">130,143</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">305,761千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> </table>	業務委託費	226,459千円	運賃	173,074	賃金	45,747	役員報酬	118,619千円	給料	164,438	賞与引当金繰入額	4,694	退職給付費用	2,274	租税公課	31,610	減価償却費	29,013	地代・家賃	33,884	研究開発費	130,143		305,761千円	機械装置	413千円	<p>1. 役務原価は、入出庫及び保管業務の請負等の原価であり、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">253,950千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">144,476</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td style="text-align: right;">47,820</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">135,351千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">131,177</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,065</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,568</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">43,494</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63,002</td> </tr> <tr> <td>地代・家賃</td> <td style="text-align: right;">34,690</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">50,137</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">130,347</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">263,024千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	業務委託費	253,950千円	運賃	144,476	賃金	47,820	役員報酬	135,351千円	給料	131,177	賞与引当金繰入額	2,065	退職給付費用	2,568	租税公課	43,494	減価償却費	63,002	地代・家賃	34,690	支払手数料	50,137	研究開発費	130,347		263,024千円
業務委託費	226,459千円																																																				
運賃	173,074																																																				
賃金	45,747																																																				
役員報酬	118,619千円																																																				
給料	164,438																																																				
賞与引当金繰入額	4,694																																																				
退職給付費用	2,274																																																				
租税公課	31,610																																																				
減価償却費	29,013																																																				
地代・家賃	33,884																																																				
研究開発費	130,143																																																				
	305,761千円																																																				
機械装置	413千円																																																				
業務委託費	253,950千円																																																				
運賃	144,476																																																				
賃金	47,820																																																				
役員報酬	135,351千円																																																				
給料	131,177																																																				
賞与引当金繰入額	2,065																																																				
退職給付費用	2,568																																																				
租税公課	43,494																																																				
減価償却費	63,002																																																				
地代・家賃	34,690																																																				
支払手数料	50,137																																																				
研究開発費	130,347																																																				
	263,024千円																																																				

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)
流動の部	(千円)	流動の部	(千円)
賞与引当金超過額	8,913	賞与引当金超過額	8,169
未払事業税	26,918	未払事業税	16,579
その他	14,601	その他	21,077
繰延税金資産合計	<u>50,433</u>	繰延税金資産合計	<u>45,826</u>
固定の部 (繰延税金資産)		固定の部	
減価償却超過額	1,533	減価償却超過額	2,143
其他有価証券評価差額金	3,386	其他有価証券評価差額金	1,727
その他	1,680	その他	3,838
繰延税金資産合計	<u>6,600</u>	繰延税金資産合計	<u>7,709</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)
			(%)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率 (調整)	40.6
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
		留保金課税	1.6
		その他	0.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.7</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	635.88円	1株当たり純資産額	214.97円
1株当たり当期純利益金額	84.53	1株当たり当期純利益金額	22.63
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年12月26日付で株式1株につき、3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	211.96円
		1株当たり当期純利益金額	28.18

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	818,707	669,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	818,707	669,005
期中平均株式数(株)	9,684,964	29,565,778

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>シンジケーション形式タームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティについて</p> <p>当社はシンジケーション形式によるタームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティの導入を次のとおり行った。</p> <p>(1) 資金使途 設備資金</p> <p>(2) アレンジャー及びエージェント (株)東京三菱銀行</p> <p>(3) 借入極度額 60億円</p> <p>(4) 借入利率 当初2年間(コミットメント期間) 全銀協1, 2, 3, 6か月TIBOR+0.125% タームアウト期間(コミットメント期間終了後4年間) 全銀協6か月TIBOR+0.3%</p> <p>(5) 契約締結日 平成17年6月24日</p> <p>(6) 返済期限 平成23年6月22日</p>	<p>課徴金の納付</p> <p>平成18年4月17日、証券取引等監視委員会が内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、当社株式に係る内部者取引があったとして、当社及び当社役員に対し課徴金納付命令を発出するよう勧告がありました。平成18年5月9日にこれを受けて金融庁より課徴金納付の命令が発せられましたので、平成18年5月12日にこれを納付いたしました。課徴金額は当社に対して42万円、当社役員に対しては213万円であります。</p>

(1株当たり配当金の内訳)

	平成17年3月期						平成18年3月期					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
普通株式 (内訳)	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通配当	15	00	-	-	15	00	6	00	-	-	6	00
記念配当	10	00	-	-	10	00	-	-	-	-	-	-

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 池田尊士 (現 新規事業部長)

取締役 戸叶威雄 (現 ヨーロッパ地区全般統括 在ヨーロッパ東レ代表)

新任監査役候補

(常 勤) 監査役 松本毅

(3) 就任予定日

平成18年6月29日